

令和5年度 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

議事録

日時 令和5年9月13日（水）
午後3時から午後5時まで
場所 豊橋市役所 政策会議室

■議 事

1. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について
2. 新たな東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けて

■発言要旨

発言者	要旨
1. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について	
基本目標① 魅力あふれる地域をつくる	
施策1	地域外に向けた戦略的なプロモーション等を通じた東三河ブランドの創出
施策2	官民協働による観光地域づくりの推進
施策3	山村都市交流拠点施設を核とした交流人口及び関係人口の創出
基本目標② 活力ある地域をつくる	
施策1	東三河の特産品の販路拡大
施策2	地域産業を担う人材の育成支援
基本目標③ 「ひと」が流入し定着する地域をつくる	
施策1	若い世代の転出の抑制
施策2	若者等の人材還流
基本目標④ 安心して暮らせる地域をつくる	
施策1	安心して暮らし続けるための東三河版地域包括ケアシステムの推進
施策2	地域内連携による子どもたちの成長を支える環境づくり
田中委員	・基本目標①の数値目標「東三河の観光入込客数」はあいまいな数字が元となっている部分もあるため、数値目標とすることに疑問がある。観光庁がDMOに求めている指標は4つあり、旅行消費額、延べ宿泊者数、来訪者満足度、リピーター率であり観光入込客数は目標になっていない。
安彦委員	・奥三河DMOでは毎月同じ方法でアンケート等を実施し、その年間の数字を観光庁に提出している。田中委員の指摘通り、観光入込客数はあいまいな数字であるため、そのあたりは意識しながら考えてほしい。
間瀬委員	・K P Iに認知度が設定されているが依然として低い。今年度から東三河物産展とブランド事業が統合された。ぜひとも認知度向上、ブランド化

	に取り組んでももらいたい。
松井会長	• ある程度の期間をかけて相当なエネルギーを注がないと、認知度は上がってこない。K P I のとり方と合わせて、次期策定には、相関性のある K P I であげるようにしていただきたい。
高橋委員	• 次年度は現計画の最終年になるので、ここで見えてきた課題をどのように次の事業に繋げていくかを考え、効果的な事業を推進してほしい。 • 市町村、東三河総局の行っている事業との連携を深めてほしい。例えば、東三河総局が行っている東三河の物産の商品開発でできた商品を東三河マルシェに共有することなどが考えられる。事業が重ならないよう効果的に展開してほしい。 • 介護人材は調査員の確保も含め、タブレットを使うなど事業を効果的に行うことを検討していくべき。
事務局	• 介護について直近の課題は調査員のことである。調査事務自体は広域連合が一旦引き受けてから、市町村に戻しているため、調査事務の実務は各市町村が実施する。もちろん広域連合も責任があるが、認定が遅くなっているのは豊橋市で、東三河全体で遅くなっているわけではない。豊橋市も外部委託していたものを、直接雇用にするなど対策を構築中のため、もうしばらくお待ちいただきたい。
藤下委員	• 先ほど話に上がった、数値目標にあいまいな指標が使われているというのは、なぜこのような数値が目標に上がるのか疑問に思う。 • 民間では K P I は達成すべき数値目標というイメージがある。目標達成が難しいのであれば、理由を深堀してそのギャップをどう近づけていくか、施策変更も辞さず、目標に向かっていくというような意識が弱いと感じた。
松井会長	• 本年度の意見は次期戦略策定にぜひ取り入れていただきたい。計画を策定して5年間は変えられないというが、良くない指標と分かっているのならば変えていけば良いと思う。
山本委員	• Uターンのための離職者が増えていると感じる。東三河の企業も含めた地域の魅力を効果的に首都圏に伝播することに力を入れていただきたい。 • 首都圏の認知度向上を図るのであれば、飲食店のトレイに Q R を貼り、東三河を P R するなどデジタルを活用するのも手段の一つ。
松井会長	• まち・ひと・しごと創成総合戦略は、人口減少をどうすべきかが一番の問題意識の出発点である。それぞれの市町村と差別化あるいは棲み分けをして、広域で掲げることは何か検討するが必要。
筒井委員	• 「東三河」という名前の認知度を上げることが、この地域を知ってもらうことに直結するのが疑問である。交流人口の増加と定住人口の増加のどちらに力点を置くかなど、目標とターゲットを明確にして事業に取り組むべきだと思う。 • 様々な情報発信の際には、わかりやすい言葉の使用を意識してほしい。

神谷委員	・家族介護者リフレッシュ事業は 28 施設から 34 施設に拡充したことで、どの程度の人が利用し、どのくらいの効果が出ているか示してほしい。 ・後見制度の費用や報酬の助成の拡充を検討されていたが、1 ヶ月前くらいに白紙にされたと聞いた。広域連合の東三河 5 市で一番特徴があるのは、後見センターがそれぞれのところにあること。調査員の不足も含めて介護の事業のことを考えてほしい。 ・各市町村でデータヘルス計画を立てていると思うが、介護にならないための健康寿命を延ばすことも重要である。 ・推進協議会においては事業が適正に行われているか、費用対効果を見るためにも、予算の資料も提示してほしい。
松井会長	・予算の件は、確かに目から鱗だった。東三河市町村長会議が創生本部であり、ここで予算が決まると思う。何らかの形で、どのくらい予算の増減があったか、この事業にいくら使える等は、取り上げる必要があると思う。 ・介護の件は、健康寿命を延ばすのも重要であるし、制度の問題もあると思うので、しっかりと議論してほしい。
2. 新たな東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けて	
田中委員	・愛知県のパブリックコメントは一般の人の意見が載っているということですか。
事務局	・現在、愛知県が新しい『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定中であり、その素案を愛知県のホームページで、これに対して意見をくださいという、パブコメを募集しているところです。
松井会長	・先ほど高橋委員からもあったが、各市町、それから県との連携をもっととるべきだという話があり、上位計画の資料が出てきた。 ・今の進捗状況の報告を受け、本年度の立ち位置としては、来年度から次の総合戦略の策定に入っていくにあたり、意見をまとめ、次年度に申し送るという形になると思う。
高橋委員	・内閣府の方からも広域連合に対する期待は非常に大きいと伺った。南信州では、広域連合が全面に立ち、県に対してインターネット基盤の強化を要望し、実現した例もある。 ・次期戦略は官民連携して、具体的な事業などが住民の方に分かりやすい形で発信され、地域がより良い方向を目指すことを基本理念としてほしい。
神谷委員	・例えば市長マニフェストのようにあまり細かく書かず、次期戦略では様々な事業に取り組むことが可能となるよう、書き方を工夫した方が良いと感じた。 ・SDGs が掲げられるようになり、持続可能なものかどうかを考えて戦略を検討してほしい。 ・生きがいを求めて就職する若者も増えている。東三河の特徴である農業の所得及び魅力を向上させることや、新規就農者を増やす取り組みも検

	討したらどうか。 ・環境に関することを学校、地域、家庭、事業者などに対して普及促進することも大切であると感じる。 ・田口高校のワークショップについては工夫されており良い。山村都市交流拠点施設では、誰が交流する施設かをはっきりさせ、学びの森、研究機関の受け入れ、ふる里遊び、林業の支援等、様々な視点を取り入れた施設としてほしい。
松井会長	・これまで事務局から、1回決めると5年間はK P Iを簡単に変えることはできないという答えが多かった。次回、そこで何か仕掛けができるのであれば、もう少し幅を持たせるようにしてはどうかという意見だと思う。まったく賛成である。
田中委員	・現在の施策に東三河DMOの具体化が入っているが、次期計画では、ほの国東三河観光ビューローが作る計画との整合性をどのように取っていく予定か。また、次期戦略は事務局で作るのか、コンサルを入れて作るのか。
事務局	・戦略を策定するのは、事務局である広域連合総務課が作成する。 ・次の戦略では、ほの国東三河観光ビューローが目指すDMOの計画について記載する予定はない。 ・今後は、東三河一体で進め、各団体と協力してやっていきたい。 ・各委員の皆様がおっしゃられた懸念やギャップは、この議論を踏まえ、しっかりと対応すれば自ずと役割分担ができ、より良い戦略になると考えている。
安彦委員	・奥三河の道の駅は豊橋ナンバーの車がほとんどであることから分かるように、東三河のお客さんに支えられている。奥三河は東三河からの関係人口増加が重要であるため、地域内の山村部と都市部の連携強化を意識して事業に取り組んでほしい。 ・次期戦略においても山村都市交流拠点施設整備事業と、ほの国こどもパスポート事業は残してほしい。
間瀬委員	・神谷委員から農業後継者のお話があったが、国や県の施策などいろいろ行われているが、新規就農者数を増やすことはなかなか難しいと感じている。 ・家族介護者リフレッシュ事業について、対象の方が利用しやすいものとなるべく検討してほしい。
事務局	・リフレッシュ券の利用は状況によっては利用のままならない介護者もいることは承知しているが、介護者だけでもできるのでぜひ利用いただきたい。使い勝手が悪いとの意見は広域連合議会でもいただいているため、検討し充実を図りたい。
山本委員	・雇用の関係について、オープンファクトリーなど、地元住民に会社を知ってもらい取り組みを行う企業もある。そのようなところへ人を呼び込むなど、市町村と共に連携して民間企業の人材確保に取り組んでほしい。

	い。
藤下委員	・愛知県は全国と比べると経済的に恵まれている。東三河も名古屋や西三河と比べると弱いと比較的恵まれている。先ほど、安彦委員のお話があったように山村部と都市部について若干まとまりが弱いように感じる。 ・次期戦略においては広域でできることを地域一体となって実施し、着実に地域活性化を図ってほしい。
松井会長	・成果が出ているかと言われると難しいが、私の認識では、東三河は良い意味でバランスが取れており、非常にいい環境で事業を行えていると感じている。
筒井委員	・いろいろな地域を見てきて、広域連携の難しさを感じている。できないことを無理に行うよりも、できることを探し、コンセンサスが取れることに特化していくのが一番健全だと感じる。 ・観光面では、観光客の全体数が増える状況ではないので、まずは地元の人たちに来てもらうことを意識した方が良いのではないかな。
神谷委員	・イオンモール豊川ができて賑わっている。地元の商品を取り扱う店舗も入っており、お客さんが多いと聞くので広域連合でも活用したらどうか。 ・豊川市で防災のことに携わっているが、豊川市が協定を結んでいるのは飯田市である。大規模災害時の地域連携協定等の体制を東三河で整えてはどうか。 ・また、災害時は間伐材が大事な部分を占めている。そういったことを考えると林業に携わる人を増やすことも大切になってくる。
田中委員	・イオンモール豊川はほの国東三河観光ビューローの自主事業として6月に物産展を3日間行ったが、物産展の売り上げはあまり良くなかった。しかし、私としては東三河、名古屋、浜松、西三河のお客さんが一番大事だと思っており、インナープロモーションを検討したい。
松井会長	・国の指針でデジタルの利活用が打ち出されている。環境の変化によっては体制の組み直しも必要と考えている。 ・数値目標、K P Iについては時間とエネルギーをかけて相関性、実効性のあるものとしてほしい。 ・広域で実施すべきこと、各市町村で実施すべきことをうまく区別し、広域で実施する意義のあることをフレキシブルに動けるように戦略を策定してもらいたい。

以上。